

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	10,231,942 (4,952,915)	9,937,265 (4,742,384)	21,161,858
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,614,430	1,239,283	3,820,301
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,065,596 (652,637)	795,063 (369,215)	2,464,869
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	967,829	854,615	2,273,261
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	23,755,258	24,978,825	24,600,015
総資産額 (千円)	32,090,866	33,215,577	32,273,923
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	12.18 (7.46)	9.05 (4.20)	28.16
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	11.98	8.90	27.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.0	75.2	76.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,100,207	1,079,705	5,056,393
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,284,277	1,564,267	2,773,681
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	23,195	537,252	2,084,336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,826,208	3,287,168	3,232,409

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月～6月）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いています。しかしながら、先行きにつきましては、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きが継続すると期待される一方で、今後の感染動向が国内外の経済に与える影響を注視する必要があり、予断を許さない状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、テレワークや非接触対応をはじめとした「新しい働き方」の実現に向けた企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が拡大しており、DX関連市場は好調な状況が続いています。その反面、先行き不透明な景況感を背景に、非戦略領域に該当する新規投資には慎重な姿勢が見られ、IT投資需要は強弱感が混在しています。

このような環境の中、当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、お客様の事業継続や事業創造に貢献するための活動を続けています。当第2四半期連結累計期間においては、業務ソフトウェアの販売に加えてDXソリューションを拡充し、お客様のDX推進を支援しました。また、中長期的な売上収益の安定と成長を目的に、業務ソフトウェア販売における月額サブスクリプション契約への転換を開始しました。

これらの取り組みのうち、業務ソフトウェア販売における月額サブスクリプション契約の比率上昇は、当初計画以上の進捗となりました。これは中長期的には売上の安定と成長をもたらすものですが、短期的には売上収益の低下要因となります。さらに、前第1四半期連結累計期間にありました機器類の大口案件の反動減も減収要因となりました。一方で、お客様のDX推進に際する提案力をはじめ営業力の底上げを継続実施してきたことに伴い、業務ソフトウェアの新規ユーザー獲得が好調となり、ネットワーク利用料や保守サービス料などの月額売上の増加につながりました。また、オンラインセールスを積極化することで営業活動費のスリム化を図ったうえで、新規ユーザーの獲得につながる広告宣伝等の販促活動を積極化しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～6月30日）においては、売上収益は99億37百万円（前年同期比2.9%減）となりました。営業利益は12億43百万円（前年同期比23.6%減）、税引前四半期利益は12億39百万円（前年同期比23.2%減）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7億95百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	前年同期比（増減率）
プラットフォーム	5,072	5,552	9.5%
アプリケーション	5,160	4,385	15.0%
合 計	10,232	9,937	2.9%

（注）当第2四半期連結累計期間より、クラウド版新モデル「.cシリーズ」の提供開始にあたり、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため売上区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円増加し、332億16百万円となりました。流動資産は85百万円減少の76億67百万円、非流動資産は10億27百万円増加の255億48百万円となりました。流動資産の減少の要因は、その他の流動資産1億15百万円、現金及び現金同等物55百万円の増加があったものの、棚卸資産1億71百万円、その他の金融資産50百万円、営業債権及びその他の債権34百万円の減少があったことによるものであります。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産9億63百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、82億37百万円となりました。流動負債は6億66百万円増加の70億99百万円、非流動負債は1億1百万円減少の11億38百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務4億51百万円、その他の流動負債1億74百万円、契約負債1億57百万円、未払法人所得税1億17百万円の減少があったものの、短期有利子負債16億69百万円の増加があったことによるものであります。非流動負債の減少の主な要因は、その他の非流動負債39百万円、繰延税金負債36百万円の増加があったものの、長期有利子負債1億81百万円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し、249億79百万円となりました。資本の増加の主な要因は、利益剰余金2億25百万円の増加、自己株式1億18百万円の減少があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、32億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、10億80百万円(前年同期比1.9%減)となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額5億52百万円、営業債務及びその他の債務の減少額4億78百万円、未払消費税等の減少額2億12百万円があったものの、税引前四半期利益12億39百万円、減価償却費及び償却費11億20百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、15億64百万円(前年同期比21.8%増)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出15億97百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億37百万円(前年同期は23百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億78百万円、リース負債の返済による支出4億49百万円があったものの、短期借入金の純増額16億52百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式で、単元株式数は 100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オーエム02 ステート ストリー ト 808424 クライアント オムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,581,800	9.39
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,492,671	9.29
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	7,509,300	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,907,700	4.28
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	3,402,800	3.72
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,376,149	3.69
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,427,100	2.66
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,156,700	2.36
ザ バンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,730,400	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1-8-12	1,512,200	1.65
計	-	43,096,820	47.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,524,869株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,907,700株であります。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式3,376,149株については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,427,100株であります。
5. 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,512,200株あります。

6. 2020年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2020年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,791,500	11.02
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,170,000	1.20

7. 2021年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,686,000	3.77
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,573,000	2.63

8. 2021年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、メイワー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
メイワー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ、アルバータ州、カルガリー、テンス・アベニュー・エス・ダブリュー517、スイート600	9,406,000	9.61

9. 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	877,300	0.90
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,370,700	3.44

10. 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	9,779,178	9.99

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,524,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,359,900	913,599	同上
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	913,599	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,524,800	-	6,524,800	6.66
計	-	6,524,800	-	6,524,800	6.66

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,340,900株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式2,035,249株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,232,409	3,287,168
営業債権及びその他の債権		3,797,819	3,764,124
棚卸資産		355,682	184,665
その他の金融資産	10	55,000	5,000
その他の流動資産		311,078	426,179
流動資産合計		7,751,988	7,667,135
非流動資産			
有形固定資産		1,822,803	1,661,529
のれん		11,802,504	11,802,504
無形資産		8,425,546	9,388,909
持分法で会計処理されている投資		95,703	100,157
その他の金融資産	10	1,420,760	1,516,876
その他の非流動資産		175,836	291,292
繰延税金資産		778,783	787,174
非流動資産合計		24,521,935	25,548,442
資産合計		32,273,923	33,215,577
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,538,577	3,087,893
契約負債		612,413	455,475
短期有利子負債	10	748,408	2,417,900
未払法人所得税		554,956	438,436
その他の金融負債		105,529	-
その他の流動負債		872,547	698,896
流動負債合計		6,432,430	7,098,600
非流動負債			
長期有利子負債	10	787,905	607,193
退職給付に係る負債		172,196	176,552
引当金		139,102	139,523
繰延税金負債		139,825	175,400
その他の非流動負債		-	39,484
非流動負債合計		1,239,027	1,138,153
負債合計		7,671,457	8,236,753
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,215,824	7,291,792
自己株式	7	3,403,618	3,285,446
利益剰余金		13,265,826	13,490,631
その他の資本の構成要素		374,078	333,943
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,600,015	24,978,825
非支配持分		2,451	-
資本合計		24,602,466	24,978,825
負債及び資本合計		32,273,923	33,215,577

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	9	10,231,942	9,937,265
売上原価		3,006,341	2,866,930
売上総利益		7,225,601	7,070,335
販売費及び一般管理費		5,603,115	5,844,755
その他の営業収益		10,996	24,525
その他の営業費用		5,670	7,222
営業利益		1,627,812	1,242,882
金融収益		41,577	22,173
金融費用		37,916	24,460
持分法による投資損益(は損失)		17,043	1,313
税引前四半期利益		1,614,430	1,239,283
法人所得税		549,774	442,790
四半期利益		1,064,656	796,492
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,065,596	795,063
非支配持分		940	1,429
四半期利益		1,064,656	796,492
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	12.18	9.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	11.98	8.90

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益		4,952,915	4,742,384
売上原価		1,365,037	1,336,983
売上総利益		3,587,879	3,405,401
販売費及び一般管理費		2,578,645	2,838,322
その他の営業収益		8,475	10,673
その他の営業費用		77	6,560
営業利益		1,017,631	571,191
金融収益		2,544	3,246
金融費用		23,861	14,500
持分法による投資損益(は損失)		8,518	10,145
税引前四半期利益		987,796	570,082
法人所得税		335,979	200,867
四半期利益		651,817	369,215
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		652,637	369,215
非支配持分		820	-
四半期利益		651,817	369,215
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	7.46	4.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	7.34	4.12

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	1,064,656	796,492
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	96,909	61,437
純損益に振替えられることのない項目合計	96,909	61,437
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	572	3,153
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	286	1,268
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	858	1,885
税引後その他の包括利益合計	97,767	59,552
四半期包括利益	966,889	856,044
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	967,829	854,615
非支配持分	940	1,429
四半期包括利益	966,889	856,044

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	651,817	369,215
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	47,064	12,439
純損益に振替えられることのない項目合計	47,064	12,439
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,173	4,585
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	245	5
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	1,419	4,590
税引後その他の包括利益合計	48,483	17,030
四半期包括利益	700,300	352,186
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	701,120	352,186
非支配持分	820	-
四半期包括利益	700,300	352,186

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2020年1月1日残高		7,147,905	7,199,403	3,456,820	11,928,868	537,744	14,000
四半期利益		-	-	-	1,065,596	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,065,596	-	-
自己株式の処分	7	-	1,969	10,744	-	15,372	-
配当	8	-	-	-	568,279	-	-
株式報酬取引		-	14,142	41,857	-	113,439	28,000
所有者との取引額合計		-	16,112	52,601	568,279	98,068	28,000
2020年6月30日残高		7,147,905	7,215,515	3,404,219	12,426,185	635,812	42,000

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2020年1月1日残高		44,269	81,903	397,573	23,216,929	2,697	23,219,626
四半期利益		-	-	-	1,065,596	940	1,064,656
その他の包括利益		858	96,909	97,767	97,767	-	97,767
四半期包括利益合計		858	96,909	97,767	967,829	940	966,889
自己株式の処分	7	-	-	15,372	2,659	-	2,659
配当	8	-	-	-	568,279	-	568,279
株式報酬取引		-	-	85,439	141,439	-	141,439
所有者との取引額合計		-	-	70,068	429,499	-	429,499
2020年6月30日残高		45,127	178,812	369,873	23,755,258	1,757	23,757,015

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2021年1月1日残高		7,147,905	7,215,824	3,403,618	13,265,826	724,241	14,000
四半期利益		-	-	-	795,063	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	795,063	-	-
自己株式の処分	7	-	105,560	118,172	-	171,167	-
配当	8	-	-	-	578,052	-	-
株式報酬取引		-	-	-	7,794	99,480	28,000
支配継続子会社に対する持分変動		-	29,592	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	75,968	118,172	570,258	71,687	28,000
2021年6月30日残高		7,147,905	7,291,792	3,285,446	13,490,631	652,554	42,000

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2021年1月1日残高		47,026	289,136	374,078	24,600,015	2,451	24,602,466
四半期利益		-	-	-	795,063	1,429	796,492
その他の包括利益		1,885	61,437	59,552	59,552	-	59,552
四半期包括利益合計		1,885	61,437	59,552	854,615	1,429	856,044
自己株式の処分	7	-	-	171,167	52,565	-	52,565
配当	8	-	-	-	578,052	-	578,052
株式報酬取引		-	-	71,480	79,274	-	79,274
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	29,592	3,880	33,472
所有者との取引額合計		-	-	99,687	475,805	3,880	479,685
2021年6月30日残高		48,912	227,699	333,943	24,978,825	-	24,978,825

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,614,430	1,239,283
減価償却費及び償却費	1,029,260	1,120,233
株式報酬費用	141,439	124,044
金融収益及び金融費用(は益)	3,661	2,286
持分法による投資損益(は益)	17,043	1,313
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	171,524	30,469
棚卸資産の増減額(は増加)	42,201	171,272
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	604,843	478,315
前払費用の増減額(は増加)	10,440	118,708
長期前払費用の増減額(は増加)	26,529	71,413
未払従業員賞与の増減額(は減少)	199,628	19,500
契約負債の増減額(は減少)	218,720	156,938
未払消費税等の増減額(は減少)	65,538	211,547
その他	3,457	683
小計	1,745,048	1,633,161
利息の受取額	3,891	1,423
配当金の受取額	1,839	2,033
利息の支払額	5,068	5,395
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	645,503	551,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,207	1,079,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,579	24,781
無形資産の取得による支出	1,233,383	1,596,597
貸付けによる支出	51,100	300
貸付金の回収による収入	771	50,658
敷金及び保証金の差入による支出	1,097	7,488
敷金及び保証金の回収による収入	1,706	7,587
その他	11,406	6,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284,277	1,564,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,001,000	1,652,000
リース負債の返済による支出	454,185	448,722
配当金の支払額	8 568,279	578,052
自己株式の売却による収入	1,500	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	33,472
コミットメントライン関連費用	3,231	54,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,195	537,252
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	294	2,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,560	54,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,768	3,232,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,826,208	3,287,168

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、「感謝と喜び」を経営理念とし、中期経営方針として2021年から2023年までの3か年において、当社グループ顧客のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、データエクステンジャー（DX）として当社グループのサービス基盤の高付加価値化の「2つのDX」を取組みテーマとして、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に対し、各種アプリケーションの稼働環境や共通機能、ユーザー間取引機能などの提供によるプラットフォームサービスの提供や、業種別に特化したアプリケーションの販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が続いておりますが、当社グループの当期業績に大きな影響は出ておりません。想定以上に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化あるいは拡大した場合には、のれんに関する減損テスト等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6.1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,065,596	795,063
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,065,596	795,063
期中平均普通株式数(株)	87,475,499	87,810,924
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	4,347	-
株式給付信託(株)	1,452,962	1,528,403
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,932,808	89,339,327
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.18	9.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.98	8.90

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	652,637	369,215
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	652,637	369,215
期中平均普通株式数(株)	87,518,977	87,937,746
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	-	-
株式給付信託(株)	1,447,079	1,584,402
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,966,056	89,522,148
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.46	4.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.34	4.12

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を114,052株(56,000千円)処分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2021年4月21日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を102,189株(56,000千円)処分しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	592,434	6.5	2019年12月31日	2020年3月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,155千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会(注)	普通株式	602,380	6.6	2020年12月31日	2021年3月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,328千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月7日 取締役会(注)	普通株式	602,381	6.6	2020年6月30日	2020年9月18日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,366千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月10日 取締役会(注)	普通株式	365,488	4.0	2021年6月30日	2021年9月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金13,505千円が含まれております。

9. 売上収益

プラットフォーム分野は、主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。具体的には、プラットフォームの利用料、プラットフォーム上での各種ネットワークサービス、保守サービスが含まれ、当社グループが保有している自動車関連を中心としたビッグデータを活用した新たなビジネスによる売上も本分野に含まれます。また、商品の引渡し時に一時点で収益を認識するサプライ品の販売もこの分野に含まれます。

アプリケーション分野は、主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。具体的には業種特化型の業務アプリケーションなどが含まれます。

分野別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

分野別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
プラットフォーム	5,072,324	5,552,080
アプリケーション	5,159,618	4,385,185
合計	10,231,942	9,937,265
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	6,778,369	6,222,272
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,453,573	3,714,993
合計	10,231,942	9,937,265

10. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	270,406	270,406
その他の金融資産	-	-	75,128	75,128
小計	-	-	345,533	345,533
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	274,694	-	80,852	355,546
小計	274,694	-	80,852	355,546
合計	274,694	-	426,386	701,080

当第2四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	279,061	279,061
その他の金融資産	-	-	79,376	79,376
小計	-	-	358,437	358,437
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	359,801	-	79,824	439,625
小計	359,801	-	79,824	439,625
合計	359,801	-	438,260	798,062

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	730,419	426,386
利得及び損失合計		
純損益(注)1	18,586	17,855
その他の包括利益(注)2	1,820	3,220
購入	-	-
その他	14,210	9,200
期末残高	732,975	438,260

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
投資事業有限責任組合への出資	517,500	552,900
合計	517,500	552,900

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	365,488千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年9月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川端 美穂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新保 哲郎 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。